



1970 Jordan Civil War Black september

第5章 パレスチナ代表権をめぐる闘い

2020年9月3日校正

1 ナセル後のアラブ世界

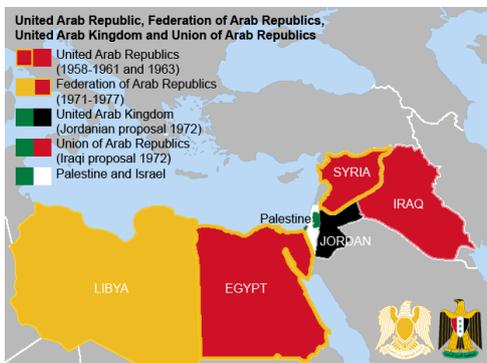


Anwar Ah-Sadart /Arab Republic of Egypt

1970年8月のエジプト・イスラエル間の停戦は、一時的休戦に過ぎず和平交渉へと引き継がれるもので不安定のままにあった。和平交渉は国連決議242を認めた上で、占領地からのイスラエル軍の撤退をめぐる政治攻防である。国連とアラブ諸国のうち、エジプト、ヨルダンとイスラエルが新しい交渉に入ろうとしていた。この国家外交の攻防が始まる時、PLOは全く逆のベクトルへ、つまり国連決議242を拒否して、ヨルダン内戦を戦ってきたのである。

ナセルの死後暫定大統領となったサダートは、これまでナセル主義の理念のもとに進められてきた道を引き継ぐと宣言した。10月、単一政党のアラブ社会主義連合中央委員会を開催し、今後の方針として占領地解放、非同盟政策の堅持、アラブ統一、民族解放闘争の支援、社会主義擁

護の決議を行った。エジプトの新しいアラブ連合共和国政権は、ナセルが受諾したロジャーズ提案の停戦交渉も引き継いだ。またナセルが進めた、アラブ共和国連邦形成の方針も継承した。かつて失敗した「アラブ連合」の教訓を踏まえて、各共和国が主権を維持して緩やかに連邦する道をナセルは示していた。



Arab Republic

その方向に沿ってエジプト、スーダン、リビアの新しい連邦結成の合意が11月8日公表された。シリアも又、連邦を支持し参加の意志を表明した。しかし和平交渉は、ゴルダメアの拒否で進展せず、71年から国連のヤーリング特使による交渉が始まっていく。

ヨルダン内戦におけるヨルダン軍の解放勢力弾圧に、アラブ諸国は批判しつつ、一致した対策が取れずにいた。アルジェリア、南イエメン、リビア、シリアは中東平和のロジャーズ提案の内容とヨルダン王政に激しく反対し、アラブ首脳会議が開けずにいた。11月21日にカイロでアラブ17カ国の外相会議を開いたが、アルジェリアなどは代理しか送らなかった。

この外相会議で、対イスラエル東部戦線(ヨルダンからの攻撃)を復活強化させること、資金装備動員など、PLO支援の強化が確認された。しかし71年になると、ナセル大統領のもとで統合されていた、エジプト指導部の間に亀裂が現れてきた。自由将校団の中でも、信仰心が厚くムスリム同胞団との交渉を推進してきたサダートと、「左派」のアリ・サブリ副大統領の間には、いくつも意見の違いがあった。私が、バイルートにいた時にも、次期の大統領は当然アリ・サブリが勝利すると噂されていた。彼は、ナセルがソ連との共同を深めるのを支えてきた、ソ連派の社会主義者であり単一政党でも一番力を持っていた。



Ali Sabri /Arab Republic of Egypt

しかしサダートは、先行的クーデターによって権力を掌握してしまうのである。まず3国連邦協定をめぐって対立したとして71年5月2日、サダートはアリ・サブリ副大統領を解任した。13日にはゴマア内相以下6名の閣僚、シュケル国会議長、ヌール・アラブ社会主義連合事務局長らを「クーデター計画の陰謀」という理由で拘束した。エジプトでは当時暫定憲法から恒久憲法の国民投票、7月アラブ社会主義連合の議長選から大統領選が予定されていた。ナセル時代の「左派」社会主義者らが、多数派工作をしていたのは当然であった。それをサダート大統領は、クーデターとして政府転覆の罪名で先行的クーデターで、主要「左派」を拘束し、アリ・サブリには終身刑を科して政界から排除した。

サダートは、自由将校団結成時から諜報活動を担当していた分、その腕前を発揮したのだろう。「サダートを助けたのは、イスラエルからもたらされた『アリ・サブリらの謀議』の情報だった」と、当時ファタハの人々が話してくれたが事実はわからない。サダートは、その一方でナセル路線に従っていると主張し、ヨルダン政府を批判しPLO支援と東部戦線拡大を訴えた。そしてヤーリング国連特使の仲介に政治提案を次々と行い、5月にはソ連エジプト友好条約(15年)を締結した。ソ連は、かつてないほどエジプトを通して中東に不動の地位を築いたかに見えたが、一年後の72

年7月にはサダートは、ソ連軍事顧問ら1万人以上の引き上げ要求を行っていく。この頃からサダートの変質は明らかになっていく。



Corrective movement/Syrian Arab Republic

Hāfiz al-Asad

一方シリアでは、70年のヨルダン内戦にシリア軍のヨルダン介入派兵を拒んだとして、バアス党「左派」急進派から批判のあったハーフェズ・アサド国防相が、70年11月13日クーデターで政権を掌握した。11月16日のダマスカス放送では、「臨時バアス党指導部」の名で16項目の政策を発表した。(注1)主な点は、バアス党指導下で全進歩勢力との共同、アラブ諸国との関係改善、アラブ連合、リビア、スーダンの三国連邦結成支持、ソ連との関係強化などであった。バアス党創設者のミッシェル・アフラクからバアス党内「左派」らは、ベイルートに逃れバアス党左派を自認する急進派のイラクへと避難した。イラクでは、アハマド・ハッサン・アルバクル大統領の下で、社会主義政策を続けていた。シリアではアサド政権下の法廷で、ミッシェル・アフラクは政府に対する陰謀の理由で欠席裁判で死刑判決を下された。

以来、シリア・アサド政権は「バアス党右派」、イラク政権は「バアス党左派」と言われ犬猿の仲となっていく。アサド政権は、アルジェリアのベンベラやバアス党左派、シリア前政権の社会主義の急進的国有化政策が、中小の資産家や商人らと敵対し資本の国外逃避をもたらし経済的行き詰まりに至ったと捉えた。アサド政権は、バアス党急進派を追放した一方で、共産党やナセル主義など諸グループに政権参加を促して安定化を図った。またサウジアラビアから資金を調達して、石油探査事業など経済成長に向け規制緩和、中産階級の育成を重視する政策に舵を切った。パレスチナに関してはこれまで同様、大シリア的観点に立つバアス党路線では、いわば「パレスチナ問題は内政問題」として重視し、PLOを支援してイスラエルとの対決は堅持した。

ハーフェズ・アサドは、71年3月には人民議会で正式に大統領に指名され3月の国民投票で信任を得た。以来2000年6月に病死するまで、ナセル亡き後の中東における中心的プレーヤーとして影響力を行使し続けるのである。シリアは71年には9月1日、エジプト・リビアのアラブ共和国連邦への参加を国民投票で可決した。このアラブ共和国連邦への加盟は、シリアの前政権で対立していたエジプトやサウジアラビアなど、アラブ世界の関係正常化に好都合であった。バアス党の「右派」、「左派」という呼称は現地での呼び方ではあるが、「左派」と呼ばれる潮流は、急進的戦術をとること、「右派」と呼ばれる潮流は緩やかな戦術をとっている違いである。

私の見るところ「右派」の方が、対イスラエルに対する原則やパレスチナ支援に戦略的な考えを持っていると思えた。エジプトは、この71年9月のアラブ共和国連邦結成から、「アラブ連合共和国」の国名から「エジプト・アラブ共和国」に変更した。このように、ナセルの死を経て、国連ヤーリング特使の仲介が71年から始まったが、進展はなく戦争でも平和でもない、交渉と戦争の危機の狭間の中にアラブ世界があった。

2 ヨルダン内戦の教訓



Jordan Civil War/Hashemite Kingdom of Jordan

ヨルダン内戦後、ヨルダン王政の本質を甘く見ていたPLO指導部に対する批判が集中した。

弾圧虐殺されてもPLO・ファタハ指導部が、ヨルダン政府と反イスラエル共同戦線を再構築しようと試みていたからである。ナセル大統領らの調停も、ヨルダン・PLOの和解にあった。PLOはアラブ連盟の一員として、そこに立ち帰

らざるを得なかったのである。ファタハの内部に、この和解路線を取る指導部批判が起こり、多数を虐殺されたPLO指揮下のパレスチナ解放軍(PLA)からも批判が続いた。70年ヨルダン内戦の前にPLOに加わったPFLPも、猛然とPLO指導部の妥協を批判した。

PLOの中に歴然と2つの路線が示された。ヨルダン王政は敵なのか？味方なのか？ファタハの軍事部門や難民を基盤とする行政部門に至るまで、ヨルダン政府に対する対決を求めていた。実際フセイン王とアラファトの70年9月のカイロ停戦協定は、アンマンの難民キャンプの自衛武装を解除し、イスラエル占領の西岸に隣接する東部基地へとPLO兵力を集約しようとするものであった。

ナセルらアラブ諸国政府は、ロジャーズ提案を受け入れてせつかく停戦が成立したところであり、パレスチナ側に同情しつつヨルダン政府の打倒は望まなかった。それにヨルダン王政を共和制へと転ずるその力は、パレスチナに無かったので緊張緩和の妥協を求めたのである。カイロ協定では、「パレスチナの全面解放・敵イスラエル打倒という目的達成までパレスチナ革命運動を強化する」と記しながら、ヨルダン政府はPLO傘下の解放勢力の武装解除を狙っていた。

The 8th Palestinian National Council (PNC)

こうした中で71年2月28日から3月5日までカイロで第8回PNCが開催された。この大会が重要なのはヨルダン内戦を経てパレスチナはどの道へ進むのか？をPLO政治行動綱領によって明確にした点である。(注2)

それは第一に「PLOはパレスチナのアラブ人民大衆を代表する唯一の機関である」と宣言したことである。フセイン王はイスラエル政府首脳とパレスチナをも代表して密談してきたし、これまでのパレスチナ民族憲章でもヨルダンとの対決を避けてきた点であった。それが「パレスチナの代表は唯一PLOであること」をここにはっきりと宣言したのである。

そして第二に「パレスチナのミニ国家」を拒否した。これは、47年国連決議パレスチナ分割案そのものを否定し、全パレスチナの解放を求める宣言である。イスラエルの共産党やソ連東欧諸国の国連決議181に基づくパレスチナ国家建設を拒否するものである。

第三にヨルダン政府を変革しヨルダン人民とともにパレスチナ解放を支援するヨルダン民族政府を樹立することを決定した。PFLPやファタハ左派はヨルダン王制打倒をもってヨルダン民族政府を樹立することを求めてきた。彼らは内戦時の敗北は「ヨルダン内政不干涉」として王制打倒を目指さず、ヨルダン人民との共闘を生みえなかったことを教訓としていた。

そうした左派の批判とイニシアチブのもと「ヨルダン民族運動を支援し、それに相互に緊密な協力を行うことにより、パレスチナ革命の進路を防衛するために必要不可欠なすべての措置を取る」

と決定した。ヨルダン川兩岸のアラブ人は一つであり、パレスチナ解放はヨルダン川東西兩岸の分離を意図するものではないとし、「パレスチナとヨルダン川東岸の統一は民族的統一であり強化すること。この民族的統一は、ヨルダンにおいては必然的にヨルダン国民戦線という形において、闘争の統一が進められることとなって現れてくるが、その重要な任務の一つはパレスチナ解放を助け、力の限りパレスチナ人民諸勢力を支援するような民族的政府を、ヨルダンに樹立することである。そしてそれは、アラブ民族が目指す解放と統一のための闘争の一翼を形成するのである」としている。これは王制打倒を標榜しないが、現ヨルダン政権打倒ヨルダン革命を示したものであった。

第四に、これまで「唯一の道」としていた武装闘争について、現実即して「主要な闘争形態」とした。そしてこれまで述べてきたパレスチナ革命の性格を政治綱領に明記した。(注3)

「パレスチナ革命の性格—

一、パレスチナ革命は、民族解放運動である。よってそれは世界の他のあらゆる民族解放をめざす諸運動と、その戦略、戦術を一にする。パレスチナ革命は、外国占領に敵対的なすべての大衆によって担われる運動であり、最終的解放を確信し、その実現のためにはいかなる闘いへの参加をも辞さない。これはいかなる階級、階層に属しようとも、思想や信条を異にするいかなる組織、団体に属しようとも、すべてのパレスチナ人民は武装民族革命において、ひとつに結集し固く団結することが要請されていることを意味する。

二、パレスチナ革命は、パレスチナのアラブ社会における進歩のための運動であるが、それは以下の点に基づいている。

(イ)それは、世界的にみられる不正な抑圧として、他民族を征服し植民地化しようとする歴史的に反動的な企てに対する闘争である。

(ロ)それは、わが人民の権利と財とを喪失させようとするシオニストの占領を擁護してやまないアメリカ合衆国がひきいている世界帝国主義に対して行われる闘争である。

(ハ)それは、パレスチナ・アラブ社会の建設を目標とする。そこでは民主主義、平和、正義、自由、平等が支配し、あらゆる信条と宗教とが尊重され、権利と自由が擁護され、封建的支配および社会的差別、人種的・宗教上の差別がきびしく拒否される。」

「パレスチナ解放機構(PLO)政治行動綱領」(1971年3月第8回パレスチナ民族協議会採択)

このように「左派」のイニシアチブのもとで、第8回PNCは政治行動綱領を採択した。パレスチナ解放勢力は違いを乗り越えて、ヨルダン革命を射程に入れた新しい体制を確認した。そしてベイルートを本部とするPLOとその傘下の解放勢力の新たな闘いが始まったのである。

私が71年3月1日、ちょうどベイルートに到着した頃であった。この政治行動綱領は多分に「左派」のイニシアチブに、「右派」が妥協したものであった。パレスチナ民衆の、ヨルダン政府弾圧に対する激しい怒りが席卷していた時であったためである。しかし理想を求めて決議したPNCと、現実のヨルダン政府に対する闘いの困難さは大きな開きがあった。すでに死力を尽くして闘い多くの中心的フェダイーンが殺され、あるいはヨルダンの獄に捉えられていた。

70年の闘いの当初から、ヨルダン革命を目指し、準備していればもう少し違った展開があったかもしれない。PFLPは71年のこの会議において、ヨルダン王制打倒の現実的方針を求めたが、それらは押し止められてしまった。ナセルの死に追悼して停戦を維持していたヨルダン政府は、す

で71年に入って、一方に国連ヤーリング特使との対話を進めつつ、パレスチナ勢力に対して再び攻撃を開始していく。

米国・イスラエルの後ろ盾を得たフセイン王は、さらなる解放勢力掃討壊滅に乗り出していくのである。なぜなら、フセイン王のヨルダン内戦総括は、「解放勢力を消滅させること」にあったからである。その分パレスチナ側もヨルダン王制打倒、またはヨルダン革命による政権の打倒は、避けられない命題となっていく。しかしヨルダン人民自身の革命決起と、アラブ諸国政府の協力抜きにはそれは叶えられない。何よりしかしPLOは、その方向へと進まざるをえない状況に置かれていく。

3 ヨルダン最後の基地ジェラシの闘い



Jerash/Hashemite Kingdom of Jordan

ヨルダン内戦後の1970年、フセイン国王はあちこち飛び回って、ヨルダン政府のパレスチナ人弾圧を正当化した。12月1日サウジアラビア、2日エジプト、4日英国、8日には米国を訪問し援助を求めた。同時期イスラエル国防相も訪米し直接か間接かパレスチナ解放勢力の対策は、話し合われただろう。12月14日にはフランス、16日西独へと歴訪し、12月25日には米国政府は、ヨルダンへの新規援助を決め、12月2

8日にはイスラエルは和平交渉復帰を表明した。米国・イスラエルと連動した、このフセイン王の慌ただしい動きは、アラブ民族主義政権がPLOの側についてヨルダン王制打倒に乗り出す危機を、抜本的に解決するための行動であったのだろう。

Jordanian Armed Forces/ Royal Jordanian Army

71年に入ると「カイロ協定」に基づいて停戦し、駐屯しているパレスチナ解放勢力に武装解除を求めて、1月8日からヨルダン軍の攻撃が始まった。5日間にわたるヨルダン軍による、アンマンや北部への攻撃に対し解放勢力は撃退した。2月の小規模戦の衝突が続き、3月26日アンマンの政府軍の攻撃に、ゲリラ側が勝利すると、政府軍は北部イルビドを制圧しジェラシ、ラムサへの攻撃を拡大した。

アラブ世界は、ヨルダン政府の停戦違反を非難し、シリア、イラク、アルジェリアなどは、ヨルダンと断交を宣言し、クウェートとリビアは、ヨルダンへの経済援助を停止した。ナセルの後継者となったサダートは、2月のカイロでのアラブ首脳会議にフセイン王の入国を拒否した。この2月から3月に、カイロでパレスチナ側は前述の第8回PNCを開き政治行動綱領を決めていたのである。

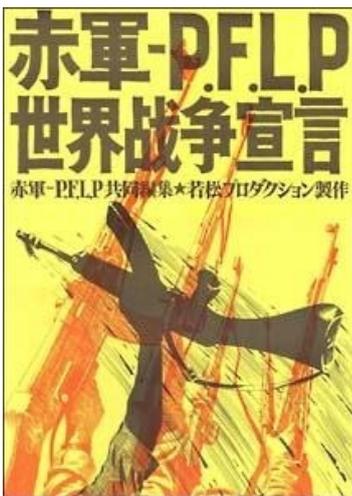
サダートは、停止していたパレスチナファタハのカイロからの放送「アーシファ(嵐の意味)」の再開を、3月29日から許可してパレスチナ側に連帯を示した。フセイン王はPNC決議を意識してか、4月議会で強硬演説を行い「ヨルダンの治安維持のためにはいかなる妥協もありえない」として、6月には2日以内にアンマンから武器を撤収するようPLOに要求した。それに応えるようにPLO中央委員会名で、政府軍による大虐殺を回避するため解放勢力の、首都からの撤退を表明した。

しかし、全パレスチナ解放勢力がこの決定に反対表明を行った。翌日、アラファト議長はパレスチナ革命司令官名で基地再建のために闘い続ける以外選択の道はない、と闘いの継続を表明し

て反対意見を鎮めようとした。PFLP、DFLP、ファタハ左派は、ヨルダン政府は解放勢力を制圧し、イスラエルと単独和平を結び、パレスチナ代表権を奪おうとしていると非難した。そんな状況下でナセルに代わってアラブ連盟の調停を引き受けていた、「アラブ最高委員会」のラドガム委員長は「もはや委員会は何の権限も持たない」と表明して、カイロ協定の監督機能を停止させてしまった。6月から政府軍は、機甲部隊を配置し米国の支援を受けて装備にも優勢な攻撃準備に入った。

一方6月5日PLO傘下の7組織(ファタハ、PFLP、DFLP、サーイカ、PFLP・GCなど)は、共同声明を発した。声明では第一にヨルダン王制の打倒、第二にヨルダン民族連合政府の樹立、第三にそのためのヨルダン人とパレスチナ人の統一アラブ革新戦線の樹立を呼びかけた。対イスラエル占領地解放闘争の前に立ちふさがるヨルダン王制に対決することを遅ればせに宣言した。ファタハ内には当時、のちに分裂していくアブニダールらを含む左派や急進派が多く、PLOの親サウジ親ヨルダンなどの右派勢力を批判して結束した。

ヨルダン軍の優勢に解放勢力側は、イルビドなどの主要基地を退却して、最後の拠点ジェラシ山岳地帯に結集して駐屯した。既に停戦協定で武器の多くは、アラブ最高委員会の監視のもとでPLO指導部が集積場への武器保管を命じていた。劣勢の中でパレスチナ勢力は、ジェラシに拠点を定めた。ジェラシ山岳地帯の背後は、ヨルダン川を挟んでイスラエル占領下の西岸地区があり、前方はヨルダン軍の包囲網が迫っていた。6月19日ヨルダン軍は投降、武装解除を要求してきた。



そんな当時の戦争勃発の危険の中、事情を十分に把握しないまま、私はジェラシ山岳地帯に入り込んだのだった。「パレスチナゲリラの日常生活を撮りたい」と望んだ若松孝二、足立正生監督と共に、シリアのゴラン高原での撮影を終えて、アンマンからジェラシへと向かった。当時の私たちは危機は承知しつつも、ヨルダン軍と最終的な緊迫下にあるという意識は薄く、対イスラエル戦場の拠点のジェラシ入りを目指したのであった。

ところが厳しいヨルダン軍の包囲下、ジェラシ山岳地帯への道は封鎖されていた。私たちは軍と交渉して、有名なジェラシのローマ遺跡の撮影を口実に入り込もうとしたが拒否された。そこでアンマンに戻り、日本大使館の現地代理大使から推薦状を取り付け、観光省の許可証を得て再びジェラシに戻って、何とかローマ遺跡撮影を口実に、ジェラシ山岳地帯を目指した。途中フェダイーンらの不審尋問に包囲され、銃を突きつけられながら隠し持っていたPFLPの紹介状を示して戦場へと入り10日ほど過ごすことができた。(注4)

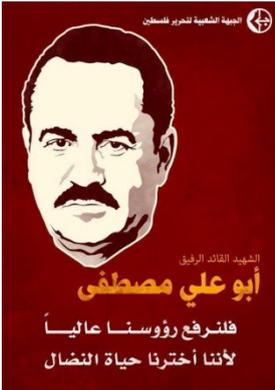
昼はイスラエルの砲撃、夜はヨルダン川を渡って西岸地区への潜入工作やヨルダン軍による気まぐれな砲弾の中、フェダイーンたちの楽天的で素朴な信念に心を打たれつつ、私たちは過ごした。私たちは、ジェラシの厳しい戦場をそこで学んだ。当時のジェラシ山岳地帯は広大な地域の山を、各組織が一つずつPLA、ファタハ、PFLPとそれぞれが受け持って対峙していた。どの組織も分け隔てなく互いに食料装備を融通し合い、PLOの右派指導部の武装解除に強い批判を持ちつつ戦っていた。



Abu Ali Iyad/Fatah

ファタハの軍司令官アブ・アリ・イヤードはフェダイーンたちに絶大な人気があり、ファタハ指導部のフセイン王に対する幻想がパレスチナ革命を後退に追い込んだと嘆いていた。

ある日、後のPFLP議長となるジェラシのPFLP司令官、アブ・アリ・ムスタファから朝食後、「さあこれから禁止していた撮影を許可する。撮りたいだけ撮って今日中に山を降りろ」と指示された。



Abu Ali Mustafa/Popular Front for the Liberation of Palestine

私たちはもっとそこに留まって戦士たちの話を聞きたかったが、下山命令は揺るがなかった。私たちは、フェダイーンたちの昼食の送別の宴に招かれた。宴で歌い踊りだす者たちもいた。「これからヨルダン軍と闘う」フェダイーンたちは口々に語っていた。陽気なままだった。私たちが分かれを惜しみながら、ジェラシ山岳地帯から抜けてレバノン・ベイルートにたどり着いた直後から、ヨルダン軍によるパレスチナ解放勢力壊滅作戦が開始された。

ヨルダン軍は、7月10日過ぎから空軍機、戦車、装甲車を繰り出して無差別に攻撃に入った。食料飲料も弾薬も持てる力を尽くして、解放勢力側は1週間にわたって抵抗し続けた。そして力尽き、数千の兵士たちは死傷し拘束され投降を余儀なくされた。

とりわけ「左派」PFLPは、ヨルダン軍の恨みを買っており、その場で殺されまた捉えられて、PFLPと判明した多くが公開処刑された。ファタハ司令官のアブ・アリ・イヤードも戦死した。レバノンのテレビや新聞で、つい先日まで私たちに語ってくれた人々友人たちが、絞首刑の姿で首に罪状をぶら下げられて、つるされている姿が連日続き、胸が詰まる思いであった。

ジェラシのPFLPの山岳の麓に、洞穴を掘り広げた十畳位のクリニックがあった。このクリニックには、ボランティアのノルウエー人の医師が治療にあたっていた。彼と話した時「自分は決戦時には、メスを捨てて銃を取る」と語っていた。彼は殺されなかったが、拘留強制送還されてノルウエーに戻り、ヨルダンのジェノサイドを告発した最初の一人となった。

数千人を超える死傷者に対して、ヨルダンのワスフィ・タル首相は、「もはやヨルダン国内にゲリラ基地は存在しない」とゲリラ壊滅作戦の成功を誇示した。そして70年9月、ナセル大統領が命を削ってまとめ上げた、「カイロ協定」の破棄を一方的に宣言し、新たな協定は結ばないと言明した。戦闘の激しさは、百余名のフェダイーンたちがヨルダン川を越えて西岸に逃れ、イスラエル側で捕虜となったことにも示された。

フセイン王は「コマンドに手を下す以外に選ぶ道は無い。なぜなら彼らは迷惑な存在だからだ。戦争は終わった。もはや問題はなくなった。もし必要ならわれわれはイスラエルに対して全員がフェダイーンとなるであろう」と述べた。(注5)ヨルダン軍のパレスチナ勢力壊滅策動に対し、7月18日エジプト、リビア、スーダン、シリアの4カ国はカイロ協定破棄を非難し、ヨルダンと国交を断絶し、シリアはヨルダンとの国境を閉鎖した。7月カイロでPNCを開き、PLOは新しい執行部方針を確立した。すでにヨルダン激戦壊滅の中で、PLOの組織再建が問われ、「右派」「プチブル」と批判され

ているアラファト指導部は、「左派」の政治方針に移り移ることによって権力を維持した。7月下旬アラブ連盟のエジプトとサウジアラビアの調停で、ジュッダでヨルダン政府とPLOの和解会議が開かれることになった。この会議に対して、ファタハ内左派PFLPらは、カイロ協定無視の一方的なヨルダン軍によるゲリラ破壊に抗議し、参加拒否を主張した。

アラファト派は、ジュッダ会議に参加してヨルダン軍の攻撃を止めさせ、ヨルダン領内の解放勢力の地位回復を目指すことを主張した。アラファト派は、ジュッダ会議に結局PLOとして参加した。しかしカイロ協定破棄を主張するヨルダンは、何も譲らなかった。すでにゲリラ勢力を追放したヨルダンには、PLOとの和解の考えはなかったのである。

70年ヨルダン内戦に続くジェラシでの、ヨルダン軍のパレスチナ勢力壊滅とPLO指導部の判断の過ちは、激しい批判を巻き起こした。ハバッシュPFLP議長は、71年7月のジェラシ基地陥落前に、私の要請で日本の赤軍派にメッセージを送ったが、その中でもその点を指摘している。(注6)

「70年9月、PFLPは農村と都市におけるゲリラ戦によってヨルダン王制と対決するという戦略を採用しました。我々は熱烈にゲリラ戦の準備を進めたのです。

ところが、プチブル指導部は、反動体制の要求に屈していったのです。

パレスチナ抵抗運動によって確保されていた貴重な地点は、反動王制の手に、實際上明け渡されてしまったのです。このプチブル指導部は、71年1月には体制側に利用され、義勇軍(各組織の民兵のこと)から武器を取り上げようとしたし、4月には、彼らの部隊と武器をアンマンから引きあげるに到っています。

PFLPは、断固としてこのような立場に反対しました。PFLPは、義勇軍の武器が、にせものの、いわゆる「中央委員会が管理する武器貯蔵庫」に集められることを拒否し、武器を棄てて、アンマンを去ることにも反対したのです。(中略)

70年9月以降抵抗運動が直面した後退の理由をふりかえって見た場合、自分たちこそ左翼であると主張するこれらの諸勢力が、団結しえなかったことに、根本的理由の一つがあるという事実、PFLPは重きを置いています。

これらの諸組織は、明快な見通しを持っていたにも関わらず、多くはこれらの組織内の敵対関係を維持・増大させるというプチブル指導部のために利用されていました。

プチブル指導部は、抵抗運動の内部にピラミッド型の組織を築き、その上に自らの指導権を確立しようとしたのです」(「アラブゲリラと世界赤軍」共産主義者同盟赤軍派・日本委員会へ)

ハバッシュは又、この手紙の中で、この敗北の総括として、第一に最後の勝利まで闘争を導く組織となる革命党建設、第二に敵イスラエルに対する軍事行動を抵抗運動としてエスカレートすること、第三にヨルダン反動体制に対する武装闘争、第四に「ヨルダン民族運動」と連帯した統一戦線の結成、第五にパレスチナ抵抗運動内部の左翼進歩勢力の協力、第六にアラブ諸国の進歩的民主的諸組織との密接な連帯、第七に全世界の革命的反帝勢力との連帯強化をあげている。

また、ファタハは、指導部批判で大いに揺れていた。ジェラシの先頭で生き残り逃げ延びた、故アブ・アリ・イヤード指揮下の者たちを中心に、右派指導部の裏切り行為を激しく追求した。これらのフェダイーンたちは、ゴラン高原の基地に集結しアラファトとの話し合いを要求した。アラファトは話し合いに応じると表明したが、危険を予防して自身は行かず自分の運転手にメッセージを託した。

アラファトの車は基地に着く前に襲撃され、車は大破し運転手は殺された。アラファトは乗っていませんでしたので命拾いました。

こうした事態を深刻に捉えたファタハ内左派は、左派路線の継承を求め、ヨルダンとの和解路線を批判した。アブ・イヤードやアブ・ニダールらである。すでに何人ものカードルが、アラファトは第8回PNC決議を実行していないとして、ファタハを脱退した。この現実を踏まえアラファトは、初期ファタハ結成時の指導部と話し合った。そして、PFLPの国際ゲリラ戦の方法を踏襲する、ファタハの「別働隊」を組織することによって、「左派」のファタハメンバーの要求に応えることを決定した。



Black September Organization/Fatah

Salah Khalaf (Abu Iyad) /Abu Daoud/ Amin al-Hindi

そしてこの組織は「黒い九月」の名で、アブ・イヤードの政治指揮のもとに作戦本部を作った。この第一回目の作戦が、「黒い九月」をもたらしたヨルダン政府への報復として始まった。その標的として、71年ジェラシ基地壊滅作戦に責任のあった、ワスフィ・タル首相がまず選ばれた。

11月28日、アラブ連盟のアラブ合同防衛評議会に出席のためカイロを訪れた、ヨルダンのワスフィ・タル首相がパレスチナフェダイーン4人によって暗殺された。7月の解放勢力つぶしの責任者であり、「ヨルダンにはもはやゲリラ基地は存在しない」と豪語したことで、その責任を取らされたのである。エジプト法廷は、4人のワスフィ・タル暗殺者たちが現場で投降したにもかかわらず、「証拠不十分」と無罪判決を下してアラブ中の民衆の喝采を浴びた。これらの4人の若者たちは、ファタハの軍司令官であったアブ・イヤードを慕うファタハの人々で、新組織「黒い九月」を名乗った。ヨルダン軍の虐殺の続いたヨルダン内戦からとった名前である

パレスチナ解放運動の登場とアラブ民族主義政権による支援は、それまで非合法化されていた、アラブの共産党などの進歩的勢力が登場する機会ともなった。シリアではアサドの統一戦線政策の一角をソ連派のシリア共産党が担うことになった。



Lebanese Communist Party

レバノンでは共産党が70年にやっと合法化された。そして72年1月には第3回大会を開き、階級主義から民族解放闘争に対する積極的評価に転換して戦ってきた、67年以降の路線を確立した。レバノン共産党(LCP)は、パレスチナ解放支援を強化し自らの合法化にもつなげた。この初の公然のLCP大会には、政権党であるイラク、シリアの両バアス党エジプトの政権党アラブ社会主義連合、イラク、クルド民主

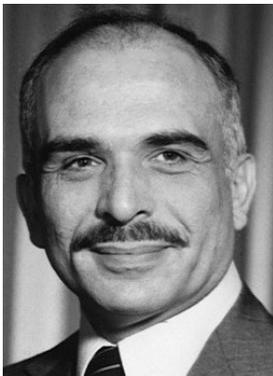
党、PLO、PFLP、DFLPらパレスチナ組織、さらに30もの東欧、ソ連、ユーゴスラビアら代表団も参加した。合法化されたレバノン共産党は、以降PLOら解放組織と、レバノン野党ら「左派」、民族主義勢力との共闘に積極的な役割を果たしていく。PFLPもまたジェラシ敗北後、71年9月の第9回PNCによって初めてPLO執行委員会の一員として闘う体制をとっていく。

アラブの政治は政権の中では、治安情報機関が力を持っている。またアラブでは、民族主義政権(党・機関)の権力と革命・解放組織の人的つながりや関係は、日本で想像しがたいほど近い。与党もまた、反帝反植民地・民族主義の性格を持つ者同士である。解放組織は、政権を助け見返りに協力を得る関係にある分、政権の意を受けた不健全な動きも生まれやすい。また他面進歩的政権でも、自らの政権を公開的に批判されると親しい関係でも強権的な激しい弾圧を辞さない。

この原型はエジプトのナセルの国家権力であるが、民族主義政権は、反帝の進歩性と権威主義強権の反動性という両義性を持つ以上、反帝闘争において共闘しつつ、政権も人民勢力も双方とも、利用されず利用しようとする政治的駆け引きが常態化していた。

その中で大きい組織も小さい組織でも、独立性を保ち闘い続けるのは大変である。厳しいヨルダン内戦後、サウジアラビアの財政的支援は、PLOファタハ右派に集中して、「左派」つぶしに連動していたのは私も当時目の当たりにした。政権の意に左右されない点で、PFLPは原則的であったが常に財政的困難を抱えていた。

4 フセイン王の「アラブ連合王国構想」ーパレスチナ代表権篡奪



Hussein bin Talal/Hashemite Kingdom of Jordan

1972年3月15日、フセイン王はヨルダン川西岸地区から代表500人を集めた会議の中で、「アラブ連合王国構想」を発表した。この構想は、第一にヨルダン西岸地区とさらに参加を望む住民のいるアラブ地区(つまりガザ地区を指す)を、領土とする連合王国であり、第二に連合王国の首都は、アンマンとし、エルサレムはパレスチナ自治国の首都とする。第三に国家元首は、フセイン国王で内閣の助言に基づいて中央行政権を執り立法権は国王と議会に属する。第四に連合王国は統一軍を持ち、国王が最高司令官で国際的には中央政府によって代表される単一国家である。第五に両岸地域の行政は、それぞれの地域の総督と内閣によって執行される。としこの新体制は、国会による憲法に基づいて必要な権限が与えられるとする内容であった。(注7)

フセイン王は、かつて「ヨルダン領」だった占領下の西岸地区と、加えてガザ地区の主権を主張した。この構想はロジャーズ提案以降、イスラエルとの単独和平を前提として米国側とすり合わせてきた内容であり、イスラエルの構想する、「ヨルダン・オプション」に呼応していた。イスラエル側の、「防衛可能な国境線」の模索と軌を一にする動きであった。

この提案は当然にもPLO傘下の全パレスチナ組織、西岸・ガザ地区の人々、さらにはアラブ諸国政府に衝撃を与えた。「このフセインの連合王国構想は米イスラエルの秘密協力によるものだ」とPFLPは真っ先に糾弾した。PLOも反対と拒否を明確にした。ファタハは急進派がカードルの多数派を占めていたので、ヨルダン王制転覆を呼びかけた。

サダートエジプト大統領は、ヨルダンと断交した。イラクは、ヨルダンに対抗すべくエジプト、シリアの3国連合結成を呼びかけた。このフセインの一方的な構想は、ヨルダン政府内の官僚や軍人の中に、少なくない批判勢力を生みだした。ヨルダン人のパレスチナ人将兵やナセリスト、バアス党员、ANMらの人々である。3月20日には、王制打倒クーデターが発生したが、成功せず30人の将校が逮捕されたとの記事が、バイルートで話題になった。また11月にはヘリコプターで移動中のフセイン王は、ヨルダン空軍機からロケット攻撃を受けフセインも負傷したが生き延びた。こ

の「フセイン王暗殺未遂事件」はヨルダン王制打倒、ヨルダンアラブ共和国樹立を宣言しようとしていた、空・陸軍将校らの大規模クーデター計画の一環とされて約300人が逮捕された。

フセイン王は、バイルートのアルナハール紙とのインタビューで、このクーデターはパレスチナゲリラと関係のあるヨルダン人将校らが、リビアのカダフィ革命評議会議長から支援を受けたものである。カダフィはクーデター直後、シリアとイラクに空爆支援を要請するために、ダマスカスに飛ぶ計画であったと非難した。

こうしたヨルダンの動きに対し、ゴルダ・メイヤ首相は「フセイン王国構想は平和への障害となる」と拒否しつつ、「ヨルダンと平和条約に関する交渉にいつでも前提条件なしに入る用意がある」と呼応した。アロン・イスラエル副首相も、連合王国案の国境に対しては強く拒否するが、ヨルダン兩岸の連邦結成構想そのものには反対しないと述べた。つまりイスラエルにとっては安全な国境線確保には、西岸地区丸ごとのフセインの主権は認めないという訳である。

イスラエルは、「アロン計画」を既成事実化すべく、ヨルダン川に沿って、軍事施設や入植地拡大を続けた。ダヤン国防相は、フセイン王構想に対抗し西岸地区を「パレスチナ人社会」から、「イスラエル人社会」へと切り替えて、フセイン王にいかなる足場も、西岸地区に認めるべきではないと訴えた。「ユダヤ国家にあまりにも多くのアラブ人が存在する問題は、イスラエルがヨルダン川西岸地区の住民をイスラエル市民とはしないまま、永久に西岸地区を統治することによって解決される」と主張した。(注8)こうした労働党政権の強欲な主張の数々は、フセイン王のパレスチナ代表権篡奪を難しくしていた。もともと、全アラブ人をパレスチナから追放しようとする、「トランスファー計画」を考えてきたのは、ベングリオンを始めとする民族浄化政策をとる労働党であり、西岸地区占領は永続化させる魂胆である。

5 PLOの政治軍事攻勢

PLOは、「PLOは唯一正当で合法的なパレスチナ人の代表である」と、この政治的立場を国際的にも認知させることを目指した。なぜならヨルダン内戦からパレスチナ勢力つぶし、「ヨルダン連合王国構想」で明らかなように、ヨルダン王政がパレスチナの主権を奪い、パレスチナを代表しようとするからである。パレスチナ代表権をめぐる争いは、日々激化せざるを得ない。

イスラエル、米国政府は、PLOを認めず既存の国家の枠組みのもとに、パレスチナ問題を終わらせる考えであり、そのプログラムは「アロン計画」のように、イスラエルに必要な西岸地区の併合と、パレスチナ人の密住地域のヨルダンへの併合にあった。フセイン王制とイスラエルによって、パレスチナを分割するという、かつてアブドゥッラー王が進めたパレスチナの主権篡奪の再演である。しかしパレスチナ側にはパレスチナ民衆ばかりか、アラブ人民の前衛として、パレスチナ解放闘争を全面的に支持するアラブ民衆がいる。民族主義政権以外の王制諸国も、民族的大義の他に自らの都合と民衆の支持を得るべく、PLOがパレスチナ人の唯一の代表であると認めるようになった。



Josip Broz Tito (Yugoslavia) & Houari Boumédiène (Algeria)

かつて47年パレスチナ分割決議に賛成したソ連・東欧諸国は、67年の第三次中東戦争でイスラエルが占領地から撤退しないことから国交を断っていて、パレスチナ

の民族解放運動を支持し強力に支援するようになった。ユーゴスラビアのチトー大統領や、アルジェリアのブーメディエン大統領のイニシアチブによって非同盟諸国会議は、イスラエルの占領を非難し、PLO支持を表明している。サウジアラビアの財政的イニシアチブで結成された、イスラーム諸国会議もまたイスラエルのパレスチナ・エルサレム聖地占領を非難しPLOを支持している。

PLOは「PLOが唯一合法的なパレスチナ人の代表である」と明確に世界に示し、認知させることで、ヨルダンによるパレスチナの主権の篡奪に政治的に対決していった。PLOが国際社会で政治的闘いを進めることと、占領地解放の対イスラエル、対ヨルダンの軍事的闘いをどう統一的に進めていくか、ますます問われるようになった。

72年3月PFLPは第3回大会を開催し、「新しい段階の課題」として政治分析を行い困難点としてシオニストの死活をかけた占領と利権防衛を前にして、アラブ民族の分裂を第一に挙げている。植民地支配を経て、それぞれ独立の存在となった国家体制がその障害の原因の一つとなっていること、そして第二に抵抗運動のプチブル的な日和見的解決の危険の増大、第三にしかし国際レベルでのベトナム、カンボジア、キューバ、ラテンアメリカでの民族解放の勝利などの客観的条件を踏まえ、第四にプチブル指導を超える党建設主体の強化」を訴えている。

そして「第一の課題はパレスチナ解放のスローガンのもとにイスラエルとの闘争を遂行することであり、第二のそれはヨルダン体制を打倒してヨルダンを反動支配から解放するというスローガンのもとにヨルダン反動と闘争することである」と訴えている。(注9)そして統一戦線の重要性を主張した。

そしてPLOは、PFLPの希望を満たす組織形態ではないが、71年7月のPNC第9回大会以降PLO執行委員会に参加することで、右傾化を押しとどめる役割を一定果たしているとして、火急のヨルダンでの戦線形成を目指すとした。

PFLPの出自が汎アラブ革命であった分、アラブ人民革命の視野に立ちつつ、PLOが人民運動の役割を果たさず、政府的な役割に流れることを常に批判してきた。「PLOは民族戦線と認めえないが、PLOに参加することは抵抗運動を退却させようとする『政治的解決』、『パレスチナミニ国家案』を主張するような、動揺的偏向分子を打倒する闘争を継続するためである」と、その意義を示している。しかしヨルダン内戦、ジェラシの闘いと続いた力関係の変化は、政治的勝利のための「圧力としての軍事」へと位置づけざるを得ないし、それ以上の力量は無い。

PLO指導部は、それを踏まえて政治戦を展開しており、PFLPはPLOの右傾化を押し止める点ではその役割を果たして行くが、それ以上ではない。なおこの大会で、PFLPは人民性に欠けるとして、ハイジャック作戦の放棄を採択している。

PLO傘下の組織は、ベイルートに本部を移し対イスラエル、反占領、対ヨルダン連合王国構想粉碎の武装闘争を強化していった。南部レバノンには、「69年カイロ協定」によって合意された、パレスチナへの潜入作戦・難民キャンプでの自治自衛の権利もあり、活発に陣形が作られていった。

「何十年もの間、国際世論はパレスチナ人の事は問題にもしなかった。われわれは無視されてきたが我々の闘いによって少なくとも世界は今我々のことを問題にしている」とハバシュが語っていたように、「プロパガンダの最高形態は武装闘争である」とする、PFLPの国際社会への訴えは

続いていく。ファタハも、パレスチナ解放闘争を認知させ、PLOの威力を世界に示すためにアラファトのゴーサインのもと、国際遊撃戦(国際ゲリラ戦)を活発化させていく。

PFLPや、ファタハの「黒い九月」、サーイカ、PFLP—GCも、欧州での対イスラエル・ゲリラ戦を始めた。こうした戦場の国際化は、パレスチナ革命に連帯する欧州、ラテンアメリカ、アジアの解放・革命勢力との共同の中で戦術を発展させていった。(注10)

これらは又、激しいイスラエル・モサドのスパイ潜入や、諜報戦争を伴っており、ことにファタハ、PFLPに対してのイスラエル・モサドの潜入活動は激しく、丸ごと「革命組織」を作り上げて共同を誘ったりたりした。

(欧州で派手にゲリラ戦を起こして逮捕され、その後PFLPに接近するなどの謀略)



Wadie Haddad (Abu-hani)

/Popular Front for the Liberation of Palestine

すでに70年7月11日には、ベイルートにあったPFLPアウトサイド活動(注11)の責任を負っていた、ワディエ・ハダードの自宅にモサドは夜中ロケット弾を撃ち込んで暗殺を試みた。寝室が狙われたために、就寝中の8歳の息子が重傷を負った。しかしハダードは会議中で、ライラ・ハリドラと隣の居間にいたため暗殺を免れた。当時70年代イスラエルによる、ファタハやPFLPらリーダーたちへの暗殺、暗殺未遂事件は後を絶たないほどであった。しかしそれらは大きくメディアに取り上げられない場合も多く、イスラエルの蛮行への怒りの記憶以外、事実は埋もれている事が多い。しかし闘いは、国際遊撃戦を活

発化させつつ攻防は政治・諜報・軍事分野で続いた。



Savena Airlines flight 572 hijack/Black september

1972年5月8日「黒い九月」は、ベルギーサベナ航空機をハイジャックし、イスラエル、テルアビブ空港(リッダ空港)に着陸させて、イスラエルに捉えられている政治犯の釈放を求めた。イスラエルは要求を受け入れるとして赤十字の食料運搬車に擬装した特殊部隊を潜ませて突入させ、作戦

部隊の男性らを殺し、女性を拘束して作戦を終わらせた。



PFLPPatrick ArgüelloTroops

/Tsuyoshi Okudaira/Yasuyuki

Yasuda/Kozo Okamoto

それをふまえて5月30日、PFLPの日本人義勇兵(後の日本赤軍メンバー)はイスラエルの軍事空港を兼ねるテルアビブ空港襲撃を敢行した。その作

戦後、二人は自決し一人は捕虜となった。彼らのミッションは、軍事空港でもあるテルアビブ空港を攻撃し、一時占拠制圧することによってパレスチナ問題を世界に訴える事であった。作戦名は「ディル・ヤシン村虐殺の報復作戦」と名付けられた。PFLPは「占領された我々の領土であるテルアビブ空港において本日闘われた勇敢な突撃作戦に完全に責任を負う」と宣言した。そして「彼

ら3戦士は、帝国主義に対する全世界人民のインターナショナルな連帯を指し示し、その責任を果たしパレスチナ革命の一貫となった。これは決して消えることのない烽火である」と表明した。
(注12)

この作戦はアラブ中に衝撃と感動を与えた。もちろんイスラエルは黙っていない。「我々に戦場で蹴散らされた連中が、この作戦を称賛している」とゴルダ・メシア首相は怒り、「責任を取らせる」と息巻いた。この作戦の報復だとして、レバノンの村々と難民キャンプを空爆した。レバノン政府は、国連に提訴し非常事態宣言を発してイスラエルを非難した。日本政府は、日本人の「暴挙」の責任として、イスラエルに特使を差し向けて見舞金を支払った。このことでアラブ民衆は日本政府の行為に怒り、アラブ圏で日本商品排斥運動が呼びかけられた。この排斥の呼びかけに対して、PLOと私は話し合い日本政府の意向と企業の意向はちがうので、排斥には賛成しないと反対を表明した。

イスラエル・モサドは報復として、アハマド岡本の軍事裁判の直前の7月9日、作家でPFLPの週刊機関紙編集長でありスポークスマンの、ガッサン・カナファーニーを車爆弾で殺した。その上8月にはカナファーニーの後継編集長バッサム・アブシャリーフに、小包爆弾の暗殺攻撃を行い重傷を負わせた。



Münchener Olympia-Attentat/Black september

又72年9月5日「黒い九月」は、ミュンヘンオリンピックの開催に合わせて作戦を開始した。オリンピック選手村のイスラエル選手宿舎を攻撃占拠して、イスラエルに捕虜になっている日本人義勇兵岡本公三を含む政治犯の釈放を要求した。この作戦途上の9月6日、ミュンヘン空港から移動する過程で独

の特殊部隊の襲撃が起き銃撃戦となり、人質全員と作戦戦闘員のうち5名が殺された。作戦部隊の要求によって人質と一緒に国外移送するのを阻止するために、最初にイスラエル特殊部隊(作戦発覚後、派遣され待機していた)が介入発砲した為に、独特殊部隊も続き、強行作戦となったと言われていたが真相は不明である。この報復にイスラエル軍は、9月8日シリアとレバノンのパレスチナ人居住区を空爆し、200人以上の死傷者を出し、9月9日にはシリア領空侵犯中、シリア空軍に阻止されドッグファイトになった。



Lufthansa Flight 181 Hijack/PFLP

10月29日、ミュンヘン作戦から2ヶ月未滿で再びドイツのルフトハンザ機がハイジャックされた。

そして作戦戦闘員の生き残りの3名の引き渡しを要求した。この作戦は、PFLPのアウトサイド活動局の者たちが担った。西独政府は3名の釈放に合意し、作戦部隊と3名はリビアに降り立ち解放された。(この時、釈放されたミュンヘン作戦の

リーダー、アブハサン・サラメは、後にミス・ユニバース世界大会に優勝したレバノン代表の女性と結婚し、アラファトの護衛部隊を率いていたが、79年ベイルート市内でイスラエルの車爆弾によって殺された。)

12月「黒い九月」は、タイのイスラエル大使館を占拠し、リッダ闘争で捕虜となった日本人義勇兵を筆頭に、36名の獄中者の釈放を求めたがイスラエルは拒否した。72年73年と、こうした攻防が世界を舞台に広がり続けた。73年2月にはイスラエル軍は、イスラエル上空を飛行中のリビアの旅客機を迎撃撃墜して、104人の乗客を殺害した。占領地を手放さず危機意識で殺気立った暴挙であった。(後に国連の仲介で賠償したと言われる)



Japan Airlines Flight 404Hijack/ PFLP

又73年7月には、リッダ闘争の「見舞金」として、日本政府がイスラエルに支払った10倍の額を支払うことを求めて、日航ジャンボ機がハイジャックされた。期日までに日本政府が回答しなかったため、リビアのベンガジで乗客を釈放後、日航ジャンボ機は爆破された。

8月には、イスラエルはベイルートからイラクへ飛び立ったレバノン民間航空機を、レバノン上空で戦闘機で挟み撃ちしてイスラエルのテルアビブ空港へ強制着陸させた。この飛行機にハバシュPFLP議長が搭乗すると知り、モサドが誘拐を試みたのである。しかし当日、別の便に変更したため、その企みは失敗に終わった。私自身も、リッダ闘争以降PFLPの勧告で彼らの保護下イスラエルの暗殺から逃れて地下活動を強いられた厳しい時代であった。

9月5日には、「黒い九月」はパリのサウジアラビア大使館を占拠した。9月29日には「サーイカ」の部隊がソ連からのユダヤ移民を乗せた列車を、オーストリア・ウィーンでハイジャックした。ウィーンの移民センターからパレスチナに移送し、イスラエルが人為的に人口増加を図っていることを暴露し、移民センターの閉鎖を要求した。オーストリアの当時の首相クライスキーは、「私はユダヤ人であるが、ユダヤ人である前にオーストリア人である。オーストリア人の利益と国益のために移民センター閉鎖を約束する」と宣言し、パレスチナ側の要求に沿って解決した。

闘いが死傷者を出さず要求を実現したことでパレスチナ主体のみならず、ドイツ、イタリア、ラテンアメリカなどでもゲリラ戦が、有効な戦術として広がった。このように各地で繰り広げられる遊撃戦(ゲリラ戦)は、各国ごとに戦場となっている欧州にとっては脅威であり、こうした闘いを止めさせるよう、欧州社民政権を中心に新しい流れが作り出されていった。PLOの主張を支持するアラブ諸国、非同盟諸国、首脳らの働きかけも大きかった。

オーストリアのクライスキー首相、スウェーデンのバルメ首相、西独のブラント首相、フランスの後のミッテラン大統領ら、社会民主主義潮流がパレスチナ問題について考えるようになった。イスラエル政権の労働党が、社民潮流の第二インターナショナルに属しており、また過去のユダヤ人の迫害問題からこれまでパレスチナ問題に消極的であったが再び、国連決議181についての論議がなされる機会が広がった。かつて国連で二つの国、ユダヤ国家とアラブ国家が認められた歴史があること、パレスチナ人を難民としてのみ扱うのは、政治的公正にかけること、パレスチナ人の自決権を認める必要があるのではないかと。これらの声は欧州がゲリラの戦場とされ、安全が脅かされている現実と直面したことで解決の道を探る意味でもあった。

アラブ連盟のバックアップのもと、PLOを中心に欧州社民潮流と公式、非公式のパレスチナ問題の協議機関を各地に設置し始めた。イスラエルの妨害を乗り越え、パレスチナ人の唯一合法的な代表であるPLO事務所の設置運動を、世界の各地で現地の人々と連帯しつつ広げていった。人民運動と連帯した運動は、PLO事務所開設へとつながっていった。同時にまたゲリラ戦の激化は、PLOの政治的進展を阻害する破壊活動であると、ファタハ内部でも激しい対立を生んでいった。

Fatah Land

一方レバノンでは70年以降ヨルダン内戦を経て、各パレスチナ組織はレバノンに15ある難民キャンプに拠点を広げた。文化政治教育や社会福祉医療など、人民生活の向上と自治自衛能力を育てることに傾注した。71年にはPLOが中心になって、レバノン社会と摩擦を起こさないよう、キャンプ外のオフィスの制限や、ベイルート市内の事務所の設置にレバノン社会に配慮するよう申し合わせた。ファタハは、レバノン南部にサウジアラビアなどの湾岸王国の財政支援で、レバノン南部のアルクーブなどに基地、兵舎、装備を拡充した。

「ファタランド」と呼ばれるほど、他の解放勢力に及ばない大きな力を育てた。PFLPら左派を潰そうとする、サウジアラビアらの思惑もある。戦闘員に支給される「給料」も、PFLPの1.5倍から2倍であり、ファタハ人員を量的にも拡大させた。

Institute for Intelligence and Special Operations (Mossad)

こうした発展に湧いている時、ベイルートにモサドは謀略攻撃作戦を起こした。73年4月10日未明、レバノン危機を招来させるテロ攻撃である。モサドは、PLOの政治軍事部門三人のファタハトップリーダー、アブ・ユーセフ、カマル・アドワーン、PLOスポークスマンのカマル・ナセルを、ベイルート市内の各アパートを同時襲撃して暗殺した。もちろんこの三人は、ミュンヘン作戦とは関係ない。ガッサン・カナファーニーをリッダ空港襲撃作戦の報復として殺したように、イスラエル・モサドはシンボリックな人物を暗殺する。イスラエルはミュンヘンオリンピック攻撃への報復を主張した。イスラエルは、ミュンヘンオリンピック攻撃への報復を主張した。そしてモサドのベイルートネットワークを隠蔽するため、ベイルート空港から何人も欧州の偽造パスポートで入国し襲撃後、地中海沿岸にレンタカーを乗り捨て、沖に停泊していた援護のイスラエル艦船に回収された痕跡をわざと残していた。

PLOは、これは陽動作戦である、イスラエルの私兵がレバノン内にいると、レバノン政府に調査を求めた。またアブ・ユーセフの襲撃現場に駆けつけたレバノン軍が戦闘せず、モサドテロ団を逃したことがパレスチナ人やレバノン民族主義勢力左派の怒りを買った。レバノン軍は、「ファタハがヨルダン内戦をめぐって対立していたので、ファタハの内輪もめとして手を出さなかった」と釈明し、パレスチナ勢力の武装を問題にした。又、イスラエル襲撃の報を受けた、当時のサエブ・サラーム首相は、軍隊の出動を要請したが軍は出動せず、軍と政府の対立で首相は抗議辞任した。

Progressive Socialist Party (Lebanese)



PLOは「69年カイロ協定」によって、南部に陣地を固め侮れない力を持ち、レバノン共産党やドルーズの進歩社会主義党など民族的勢力がパレスチナに連帯したが、当のイスラエルは「パレスチナテロリストによってレバノンが戦場になった」と繰り返し主張し、自らの攻撃の責任は、PLO にあると責任転嫁した。

権威を傷つけられたレバノン軍は、5月2日抗議するパレスチナ人を統制しようと、何者かに軍が攻撃を受けたことを口実に、ベイルートのシャティーラ難民キャンプを包囲した。ここにキャンプ戦争と呼ばれる衝突が始まった。



A Palestinian refugee woman and her child caught in sniper fire during the camp wars of the Lebanese Civil War.

Beirut, Lebanon./War of the Camps

しかしキャンプを包囲攻撃しているレバノン軍の背後から、レバノン共産党、ナセル主義者「ムラビトウン」、ドルーズ勢力などが逆にレバノン軍を包囲した。このとき初めて、共産党らレバノン人民が銃を持ってレバノン軍に反撃した。パレ

スチナ勢力も南部戦場から駆けつけて一挙に戦争は広がった。5月7日国家非常事態が宣言され夜間外出禁止灯火管制がひかれベイルート空港が閉鎖された。

その後アラブ連盟やアラブ諸国の仲介によって、5月17日のレバノン軍とPLOの停戦協定が成立したが、戦闘は6月まで続いた。停戦協定は、69年のカイロ協定を踏まえて民兵の軽火器の携行は許可され、「パレスチナ側の本体の基地はレバノンではなくダマスカスである」ことなどを規定した上で、難民キャンプの自治自衛権と、パレスチナ勢力のレバノン南部からのイスラエルへの武装闘争の権利は、再び獲得した。しかしこれは、一時的な解決に過ぎず、レバノン自身の宗派政治制度の公正改革を求める左派民族主義者らは、パレスチナ勢力を支援し、支援されながら強化されていったことが、次の内戦の危機を生んでいくのである。それはもう少し先の事である。

私と友人たちも、このキャンプ戦争の最中、ある者は包囲下のシャティーラ難民キャンプの砲撃と空爆のもとで、ボランティア活動を続け、ある者はキャンプの外で情宣支援活動を行なった。このキャンプ戦争後、パレスチナ各組織は民兵の地位にある者を、レバノン南部とキャンプ内では民生部門に配置して、兵力を減らしてレバノンの活動を再編した。ヨルダンで約5万を超えた兵力は、レバノンでは2万人に減らした。レバノンでの軍事活動の許容能力が縮小した結果である。

一方ヨルダンフセイン王は、アラブ諸国からもイスラエルからも、「連合王国構想」への反応が芳しくない為に行き詰まった。チュニジアのブルギバ大統領などは、ヨルダンはもともと人工国家じゃないか。パレスチナ国家を創るため、ヨルダン王国をフセイン王が手放すべきだ、などと発言していたので、ヨルダンはチュニジアと断交する始末であった。しかし、エジプトのサダト大統領は、ゴルダ・メリアの和平交渉拒否に大転換を画策することに決めて、9月カイロでアサド・シリア大統領に加えて、フセイン・ヨルダン国王を招いて三国首脳会談を行った。

この会談で、ヨルダン、シリアとの国交回復で合意し、拘束していたファタハのリーダーアブ・ダウドを含む754人の恩赦を表明した。そして1万5,000ドルの賞金をかけて、逮捕を目指していた、PFLPハバシュ議長と、DFLPハワトメ議長のブラックリストも取り消した。フセイン王はPLOらと協調する姿勢を示し、アラブ諸国政府レベルの団結を取り戻し、戦争準備体制に加わって行った。

6 第四次中東戦争



Ramadan war/Egyptian forces crossing the Suez Canal on October 7

1973年10月6日アラブ側のイニシアチブで、第4次中東戦争の端緒が開かれた。ちょうど10月がイスラームのラマダン(断食月)に当たったことからこの戦争のことをアラブ側では、「10月戦争」とか「ラマダン戦争」とも呼んだ。イスラエル側では、ユダヤ教の安息日(ヨムキップル)にアラブ側の奇襲攻撃が始まったことから、「ヨムキップル戦争」と呼ぶ。

70年8月の停戦協定以来「戦争でも平和でもない」状態が続き、イスラエルは占領地を保持したままで和平交渉は進まず、サダート大統領は和平交渉の有利な転換を狙って戦争を決断した。サダートの考えは、和平交渉を軌道に乗せ、67年の占領地を奪い返し政治を転換するための戦争、短期決戦戦略である。シリア・アサド大統領と共同しソ連の合意と支援のもと、10月6日勇ましい軍歌や国歌のラジオ・テレビ放送とともに、アラブ中に戦争開始が告げられた。先陣を切ってエジプト軍は、1,000台の戦車10万の兵力でスエズ運河を渡河し進軍した。呼応してシリア軍は、67年戦争で占領されたゴラン高原の奪回を目指し進撃した。ソ連製の対戦車ミサイルで、イスラエル戦車500台以上を破壊しながらイスラエル機動部隊を蹴散らしていると、エジプト放送は伝えていた。



Handheld surface-to-air missile Strella 2

この戦争で初めて登場したソ連の新型携帯ミサイル surface-to-air missile(SAM7)は、次々とイスラエル機を撃墜した。その数は50機に及んだ。アラブ諸国も参戦派兵してエジプト、シリアを支援しアラブ産油国が強力な石油戦略を発動してアラブの一致した志気を示し初戦は、エジプトシナイ半島でも、シリアゴラン高原でもイスラエル軍を圧倒した。

私は開戦日にちょうどバグダッドにいた。そして翌日には避けられない用事で、戦争開始直後のバグダッド飛行場閉鎖で空路が使えず、陸路バグダッドからダマスカスを経て、バイルートへと向かった。バグダッド空港には、ソ連からの空輸で兵站物資が荷揚げされていた為である。750 km のダマスカスに向かう砂漠の道には、バグダッドから輸送する兵站物資を満載したトラックがひっきりなしに移動していた。遅い午後、ダマスカスに着いたが、シリアはすでに戦場でソ連大

使館やインド大使館から空爆の煙が上がっていた。レバノン・ベイルートへ向かうと、シリアからベイルートへ向かう幹線道路も、山岳地帯の街道沿いも戦場で、PLO勢力、レバノン民兵勢力がシリア軍とともに配置についていた。ダマスカスからベイルートへの道に、ひしめく兵力の間を縫って普段2時間ほどの道を、倍の時間をかけてベイルートに着いた。

ベイルート郊外の山岳地帯から、兵士が新兵器SAM7の対空ミサイルを発射したのが見えた。イスラエルのファントム機が撃墜され、パラシュートでパイロットが落下しはじめた。熱追尾のミサイルがイスラエル戦闘機に当たるたびに、「ブラボー！」と海岸沿いにはレバノン市民が、大騒ぎで拍手している。祭りのような高揚の中、戦争はアラブ側に当初有利に始まった。しかし米国は、AWACS(早期警戒管制機)でアラブ軍を攪乱させながら、すぐにイスラエルに強力な支援体制に入り、イスラエル軍は体制を立て直した。

占領されたシリア領ゴラン高原のヘルモン山では、イスラエル兵を追い詰めたシリア兵と白兵戦が続いたが、イスラエルに制空権を奪われると、1週間ほどで形成は逆転した。空爆に支援されたイスラエル軍は、ダマスカスへと30km 地点まで侵入した。

エジプトでも、イスラエル軍はスエズ運河を越えてエジプト領内に侵攻し、先にシナイ半島に進軍したエジプト軍が、取り残される事態となった。サダート大統領は、サウジアラビアのファイサル王アサド大統領らの合意ですでに計画していた、石油を戦略として闘うことを決めた。



Organization of the Arab Petroleum Exporting Countries

10月17日アラブ石油輸出国機構(OAPEC)の10カ国が石油相会議を開き、「石油戦略の発動」の特別決議を行った。OAPECは国連決議を無視するイスラエルに対し、国際社会はアラブパレスチナ占領地からの撤退を求めるべきだと訴えた。それが実行されるまで石油生産の5%以上を、毎月削減すると表明しイスラエル寄りの国への石油供給の制限を発表した。

特に米国のイスラエル支援を非難し、10月20日にはサウジアラビアが対米石油全面禁輸を発表し、親イスラエルのオランダも対象となった。こうした圧力で10月22日国連は、米ソ共同停戦案の国連決議338を採択した。(注 13)

この決議もまた、イスラエル占領地撤退に触れない、イスラエルに有利なものであったが、サダート大統領は即受け入れて戦闘を停止した。「和平の為ならイスラエル国会にも行く用意がある」とサダート大統領が宣言し、パレスチナ難民キャンプでは怒りをかい、ナセルのいないエジプトの危機が話題となっていた。



Oil shock in Japan

日本は、戦争中に発動された「石油戦略」によって輸出制限を受けるとして、国内ではトイレtpペーパーの買い占めなど石油危機が起きた。11月22日、日本の田中内閣は初めて米国の意向に反して外交政策を打ち出し、「アラブ寄り」政策へと変更を決定した。すでに11

月6日にEEC(欧州経済共同体)外相会議では、国連決議242と338の遵守を求め「公正で永続的な和平実現には、パレスチナ人の正当な権利が考慮されなければならない」と初めて公式に表明していた。

日本政府は、(1)武力による領土の獲得および占領の許されざること(2)1967年戦争の全占領地からのイスラエルの兵力の撤退が行われることを明記し、「わが国政府はイスラエルによるアラブ領土の占領継続を遺憾としイスラエルが国連決議などの原則に従うことを強く要求する」とした、田中内閣の「二階堂官房長官談話」を表明した。これは石油確保の国益を考えての措置であったが、米国一辺倒の国際関係から初めて日本が独自性を主張したことは、画期的であり評価すべき行為であった。

1st G6 summit November 1975 (Rambouillet summit)/G6/France/West Germany/Italy/Japan/United Kingdom/America

このように各国が自国の利益を第一にして、米国の意向に反した事を教訓としてキッシンジャーは、主要先進国による政治権力の調整機能の場として「先進国サミット」を提唱した。以来サミットは続けられている。

戦争は終わったが、74年に入っても産油国の禁輸措置は続き、パレスチナ勢力もまた引き続きゲリラ戦を展開していった。しかし第4次中東戦争の停戦決議338は、再び政治交渉による国家間解決を求めていくことになる。

それは中東レベル、国際レベルで、占領地解放を求める軍事武装闘争が、否定されていく方向にあった。それは又政治的には、パレスチナの民族自決権を認める声が、欧州諸国中心に増大していく事と、表裏の関係にある。ジュネーブ和平会議が、73年12月から始まるのに先だってアルジェリアで、11月26日アラブ首脳会議が開かれた。もちろん、アラファト議長は首脳の1人である。ブーメディエン・アルジェリア大統領は、ジュネーブ会議や国連の動向を見据えてこの首脳会議で、アラブ諸国が一致してPLOの主張「パレスチナ人の唯一合法的な代表はPLOである」と、承認を取り付ける計画であった。

しかしヨルダンフセイン王は抵抗し、11月22日には「ヨルダンはずべてのパレスチナ人を代表していると主張しない」と多少の譲歩を表明したが、「PLOが唯一正当で合法的なパレスチナの代表」とする決議が会議で採択されるのを察知すると、フセイン王は抗議してアルジェリアの首脳会議を欠席した。しかし、この73年11月のアラブ首脳会議で初めて明確に、PLOのみが唯一の正当なパレスチナ代表であること、そして、国際社会もそれを認めるべきだと決議した。ヨルダン代表は、パレスチナ代表権を自らの既得権として主張し抗議したが、無視された。このブーメディエンのイニシアチブによるアラブ首脳会議決定をきっかけに、国連総会議長国のアルジェリアやソ連、東欧の社会主義諸国、非同盟諸国会議による国連や欧州に対する、ジュネーブ和平会議のPLO参加を認めるよう働きかけが続いた。

こうした政治攻勢の流れは、これまでのパレスチナ民族憲章と矛盾する流れでもあった。それは第一に憲章のパレスチナ全土解放戦略をめぐるものであり、第二に国連決議242を拒否しているPLOと、ジュネーブ和平会議の決議242を基礎とする立場であり、第三に武装闘争継続に関する問題である。兵力引離し交渉が、ジュネーブ会議を経てキッシンジャーのシャトル外交で活発化し、74年1月にはエジプトが呼応し、5月31日にはシリアも第四次中東戦争の兵力引離し協

定に同意した。

再び和平をめぐる交渉が予測される中、PLOの中でも討議が活発化した。討議では、決議242つまりイスラエル国家の存在を認めた上で、国家間交渉が進む中、パレスチナはどういう立場をとるのかという点であった。アラブ諸国は、建前上PLOの「全土解放戦略」を支持しつつ、現実的には67年戦争の占領地撤退をイスラエルに求めているが、それすらイスラエルは拒否していた。

こうした中でパレスチナ勢力の中から、国連決議242を拒否したまま、パレスチナの全土解放戦略のもとで、その第一歩のステップとして部分であれ解放したパレスチナ領土に、自らのオーソリティ(権威権力機関)を打ち立てる事は、当然であるという主張がされ始めた。ミニパレスチナ国家論である。



Democratic Front for the Liberation of Palestine

最初に、71年～72年ごろからこの考えを表明したのは、DFLPのハワトメ議長らであった。ソ連は47年の「パレスチナ分割決議」に賛成してきた経緯から、パレスチナ独立国家を認めている。全土ではなくイスラエルとの共存の考えであり、イスラエル共産党もその考えである。DFLPは全土解放戦略のまま、解放された部分での建国を主張し呼応した。

PFLPはこの路線を「ミニパレスチナ国家案」と名付けて批判し、ミニパレスチナ国家案は、全土解放を放棄する詭弁だと主張した。事実71年の第8回PNCでは、「ミニパレスチナ国家」を否定してきた。そしてPFLPはサウジアラビアらの「アラブ石油戦略」に呼応し、また対抗して人民戦争の石油戦略として、ベトナム解放闘争に連帯するためシンガポールのシェル石油基地(南ベトナム傀儡政権に石油を供給中)攻撃を、74年1月から2月敢行している。

この作戦声明で、PFLPはミニパレスチナ国家反対を表明している。第4次中東戦争後、パレスチナ解放の軍事的解決の展望が急速に失われたことで、ミニパレスチナ国家が論じられるようになった。DFLPのナイフ・ハワトメは、47年の決議に戻って再出発しジュネーブ和平会議への参加も、PLOは考えるべきだと主張し、アラファト派がそれに乗って賛同する中、ヨルダン総括をめぐる不一致から、ファタハ内は分裂の危機を迎えていた。



Rejectionist Front/Front of the Palestinian Forces Rejecting Solutions of Surrender

ジュネーブ和平会議参加とミニパレスチナ国家路線をセットとする、アラブ諸国とPLO内の動きが明らかになると、PFLPとイラクバアス党らは、74年2月バグダッドで「拒否戦線」の結成を宣言して、徹底的に反対する立場を表明した。

この「ミニパレスチナ国家」をめぐるのは、74年6月の第12回PNC(カイロ)でPFLPらの反対にも拘らず認める方向が決議された。このPNC会議ではまずパレスチナ民族憲章に則って、パレスチナの全土解放を確認し、その解放の主要闘争形態は、武装闘争であると表明した。

その上で、自らの闘いによって被占領地の一部でも解放されたとき、その地に自らのオーソリティ

—「権威権力機関」を形成することを認めた。(注 14)



12th Palestinian National Council/PLO's Ten Point Program
つまりPFLP、PFLP—GC、ファタハ左派に配慮して、民族憲章の
全土解放や武装闘争は堅持した上で、闘いによって解放された部
分的領土に、権力機関を打ち立てるというわけである。

私から見ると、当時からこれは非現実的な決定で、むしろ左派
急進派と大多数のパレスチナ民衆の希望の民族憲章を隠れ蓑に、国際社会の現状に適合させて
進もうとする、アラファト指導部の意図が読み取れるものであった。「ミニ国家」であれ、なんであれ
パレスチナ建国も、ジュネーブ和平会議のPLO参加も、米国とイスラエルは認めていない。この
時期の政治的論争は、パレスチナ解放勢力の中に分岐と対立を明確にし、PLOの性格を左右す
るものであった。

私はこの「ミニ国家」のPNCでの承認は、PLOを解放機構の統一戦線というより、政府の外交
機能へと転じていく時期であったと思う。この頃PLOアラファト議長らが、サダート・エジプト大統領
を通して密かに米国政府と接触を企て、ミニ国家のまま妥協する動きがあると糾弾して、PFLPは
74年9月27日PLO執行委員会の脱退を宣言した。

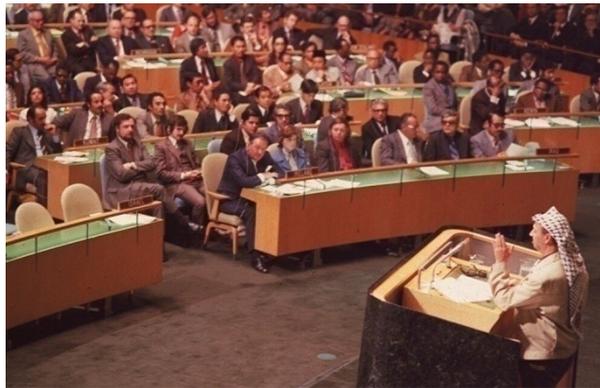


Abu Nidal/Abu Nidal Organization (ANO) /FatahRevolutionary
Council

また、ファタハ内でもヨルダン王政に対する親密な右派の態度を批判し、
加えて「ミニパレスチナ国家」論に抗議して、73年から分裂が始まってい
た。私がアブ・ニダールから直接聞いた話によると、以下のような経緯で
ある。ヨルダンの未総括や、アラファトのヨルダンとの妥協と無原則に対
し、アブ・ニダールの率いる中堅カードルらからアラファト批判が拡大し
続けた。ヨルダン内戦からずっと続いていたもので、73年にファタハの準決議機関の「革命評議
会」が開かれ、評議会メンバーの大多数がアラファトを批判し、アラファト指導部の交代を求めた。
会議ではアラファト不信任は受理され、継続審議となった。ところが「継続審議」とした後、PLOと
ファタハの代表として中国訪問を招請されたとして、アブ・ニダールら革命評議会主要メンバーが
中国に代表団として派遣された。これは、アラファトPLOの仕組んだ陰謀だったとアブ・ニダール
は述べた。アラファト一派はその隙に、革命評議会を再び招集して決定をひっくり返してしまったと
言う。

こうした政治技術の、陰謀的な権力闘争に怒ったファタハ派急進派は、革命評議会決定の無効
を表明した。イラクバアス党の支持も受けてアラファト批判派は、自らが革命評議会の多数派であ
ったため、73～74年頃から「ファタハ革命評議会派」を名乗り妥協反対の最強硬路線を貫く分派
を形成したという。この組織は「アブ・ニダール派」とも呼ばれ、ファタハの軍事カードルらが多く参
加した。そしてファタハ内部に地下組織を作って反撃を期することにしたという。
ファタハ指導部は、PLOが国際社会との調和と飛躍が問われる中で、急進派を切り捨てることによ
って、現実には即した闘い「ミニパレスチナ国家」路線へと一歩進めたのだろう。

7 アラファトPLO議長国連へ



United Nations
General Assembly/
13 November 1974

1973年の11月のアラブ首脳会議決定を踏まえて、74年2月イスラーム諸国首脳会議もPLOが唯一正当なパレスチナ人代

表であると決議し、世界各国にPLOの事務所設置を求めた。イスラエルは、PLOの国際的認知に反対し続けた。

兵力引き離し交渉のキッシンジャーイニシアチブで、急速にエジプトと接近した米国は、ニクソン大統領のウォーターゲートスキャンダルの中、挽回を目指したのか中東訪問を行っている。エジプト訪問では、ニクソンは、原子力開発を含む米国・エジプト二国間協力協定に合意した。イスラエルはこれにも反対し、ニクソンが中東訪問の帰途につくと、すぐにレバノン南部を爆撃した。さらに海岸地域を襲い、15隻以上のレバノンの漁船を炎上させて、飛行機からビラをまいて「パレスチナテロリストに協力するな」と恫喝した。



Haj Amin al-Husseini meeting with Gamal Abdel Nasser, the future Egyptian president in 1948

Mourning ! oammed Amin al-Husseini Death 4 July 1974

この頃ちょうど時代の転換を象徴するように、74年7月4日アミン・フセイニーはベイルートのアメリカン大学病院で、その生涯を閉じた。ベイルートで行われた彼の葬儀には、数万人のアラブ人パレスチナ人が参加した。アラファトPLO議長も、涙ながらに故人の厳しい闘いの日々をたたえて弔辞を奉じた。ヨルダンと欧米勢力からパレスチナ全土解放を掲げたことで、また親独ナチと非難されたことで排除された、アミン・フセイニーには同情するアラブ民族主義者がほとんどであろう。PLOは、同じ全土解放を掲げつつ世俗的な民主パレスチナ建設を求め、ミニパレスチナ国家の道へと踏み込もうとしていた。もちろん「全土解放戦略」は降ろすことはない。それは人民が許さないからである。

10月13日国連総会は、PLOをパレスチナ人の代表として国連総会に招請する決議を、賛成105反対4棄権20で採択した。10月26日この決議を踏まえて、モロッコ・ラバトで第7回アラブ首脳会議が開かれ、パレスチナ独立国家建設を決議した。1年前のアルジェリアの首脳会議で出席を拒み、パレスチナ代表権を主張していたヨルダンのフセイン王はついに降参した。フセイン王はこのラバトの首脳会議に出席し、「パレスチナ人の唯一合法的代表はPLOである」とやっと認めた。祖父アブドゥッラーがベングリオンらと謀り、西岸地区を割譲しあってパレスチナ独立国家を阻み、アミン・フセイニーらを排除して併合して以来、やっと孫のフセインがパレスチナ人自身の唯一の

代表権を認めたのである。

アラブ諸国への同化政策で、パレスチナ問題を葬ろうとしてきたシオニストたちの索動を打ち破って、パレスチナ人はPLOを唯一の自らの代表としてパレスチナ独立国家を建設する道を開いた。こうしてPLOアラファト議長は、11月13日国連総会で演説することになった。

74年11月13日の国連総会はアルジェリアのブーテフリカ外相(後の大統領)が議長の任にあった。議長から「パレスチナ革命の司令官」と紹介されて、アラファトPLO議長は、オリーブの枝と拳銃のホルスターを携えて登壇した。そしてシオニストの、侵略、占領、人種差別国家テロを非難した。「我々をテロリストと呼ぶものは自らの行動のテロ的性格と我々の自己防衛の立場を隠そうとしている」と述べ、「PLO 議長の正式権限において私は述べたい。我々が明日のパレスチナを語る時、そこに住む全てのユダヤ人が我々と共に平和に暮らすことが含まれている。」と、パレスチナのほかにキリスト教徒、ユダヤ教徒、イスラーム教徒が正義、平等、友愛の中で、共存する民主国家を建設すると宣言した。「今日私はオリーブの枝と自由の戦士の銃を持ってやってきた。どうか私の手からオリーブの枝を手放させないようにしてほしい」と訴えた。



アラファト演説は各国代表からスタンディングオベーションで支持表明された。占領されたイスラエル軍政下のパレスチナでは、PLO議長の国連総会登壇に歓喜し各地で禁止されているパレスチナ国旗を掲げ街に出た。ナブルスではアラファト演説の後、反シオニズムデモが始まり、ラマッラーやエルサレムへと波及した。新しい希望が実をつけたのだ。11月24日国連総会は、パレスチナの民族

自決権とPLOがパレスチナ人の唯一の合法的代表であることを、「決議3236」で認めた。(注 15)この決議は、非同盟37カ国共同決議案として提出され、賛成89反対7棄権37で採択された。(日本は棄権)そしてさらに「決議3237」を採択して、PLOに国連オブザーバーの資格を与えた。(注 16)日本は「イスラエルの生存権に言及していない」ことを理由に、米国に配慮して両決議案共に棄権した。

この決議の後、74年12月9日国連総会は、「中東非核武装地帯樹立に関する決議」を採択した。これは公然の秘密となっている、イスラエルの核武装を認めないものであった。イスラエル側は、国連大使がPLO「テロリスト」の優遇に抗議を繰り返し、12月10日にはベイルートのPLO本部など3か所を攻撃し、12月にはベイルートのサブラ・シャティーラ難民キャンプ爆撃を続けた。それほどイスラエルは、PLOの国際社会での承認を恐れたのである。

アラファト議長はパレスチナ人民に配慮して、パレスチナ解放の武装闘争については、PLO憲章に照らして逆らう発言をしなかった。むしろそれを活かした政治展開を考えたらう。

PFLPは、PLOは各地の世界人民連帯を基礎として、その土台の上に各国政府との関係を結ぶべきだと訴えていた。しかしPLOの政府的役割は、国家政府間関係が重点化されていく方向へと進み始める。PLO執行委員会から、すでに74年9月にPFLPは脱退しており、PLOアラファト路線に逆にフリーハンドを与えていく結果を生まざるを得ない。

私たち日本人も、71年のボランティア活動から始まりこの頃にはアラブパレスチナ情勢にも、また各組織の実情にも多少は明るくなっていた。そして私たちは、PFLPのボランティアから独自の

組織、日本赤軍を 1974 年に結成した。その後、PFLPばかりかファタハ、DFLP、ALF、PFLP—GC、サーイカなどの諸組織、又アラブの他の国の共産党や、民族解放を目指す組織とも共同、交流するようになった。

この頃のパレスチナの闘いを見てみると、PLO、ことにファタハには支援物資や資金が溢れていて、それが大きなファタハの強みとなっていた。ファタハ指導部は右から左まで多様で、アラファトがその時の状況や局面で、右を動員したり左を動員したり財政と人事を握って、プラグマチックに組織運営しているように見受けられた。アラファトの目指すパレスチナ独立国家は、社会主義では無かったが世俗的民主国家を描いていた。一方、PFLPの理想や「べき」論、急進的なあり方の欠陥も理解し始めた。私たちのPFLPへの信頼はゆるぎなかったが、PFLPの政策や位置も批判的に捉えるようになった。

PFLPは、左派路線をPLOに求め決議させることに力を注ぐが、数々のアラファトのプラグマチズムに有効に対処しえず、抗議の上、結局PLO執行委員会を脱退してしまった。この時期最も問われるべきだったのは、「解放機構」と「政府」機能のPLOの構造の、徹底的な分離と結合の原則の確立と、その実行だったと思う。二つの位相の違うものを、プラグマチックに使い分けているアラファト議長たちのあり方の転換こそ、問われていたのではないか。

国連のPLOオブザーバー参加資格の機会に、それらは改組されるべきであった。PLOは政府機能としては進歩革新的だが、戦略がなく解放組織としては無原則であった。解放機構でありながら、アラブ連盟の一員であると言う、PLO出生時の特性は矛盾を生み、アラブ世界、国際関係からPLO自身が解放運動を収奪する方向へと、向かわざるを得ない危険があった。その分、PFLPのPLO執行委員会からの脱退はPLOを未だ軽視しており、自らの影響力を失うような選択だったと言わざるを得ない。(2018年11月10日脱稿)

《注解》



- ①「中東・北アフリカ年鑑」1971 年版 114P～115P
- ②「PLO 政治行動綱領」(「アラブの解放」)341P～248P
- ③「PLO 政治行動綱領」(同上)346P～347P
- ④「革命の季節」(幻冬舎)2012 年に詳しい。
- ⑤「鉄の壁(上)486P

69 年から 73 年のゴルダ・メア内閣の官房長官を務めたシムハ・ディニッツは、ヨルダンとイスラエルの秘密会合で「PLO は、パレスチナの代弁者にはなれない。」ことを確認し、ヨルダンとイスラ

エルとの接触によって、「テロリストとの闘いから蚊退治まで、あらゆる種類の合意がもたらされた」「ヨルダンと我々を脅かすテロリストを抑えるための協力活動もあった」と述べている。

⑥「ハツバシユ PFLP 議長からの手紙」(「アラブゲリラと世界赤軍」)37P～47P

⑦「アラブ連合王国構想」(「中東北アフリカ年鑑」74年版 220P～221P

⑧ピーター・マンズフィールド「イスラエル通信」(「アラブの解放」)210P

⑨「PFLP1972年第3回大会・・・」(「アラブの解放」)

⑩当時、パレスチナ解放勢力と共同していたのは、欧州からは西独赤軍、西独革命細胞、ベルギー革命細胞、スイス革命細胞、仏ダイレクトアクション、仏トロッキストグループ、スペインバスク解放戦線、伊マニユフェスト、英IRA 暫定派、スウェーデン、デンマーク、コペンハーゲン新左翼の連帯組織。ラテンアメリカからは、ニカラグアのサンディニスタ、チリのミール、アルゼンチン人民革命軍、ブラジル人民革命前衛。アジアでは、トルコ解放戦線、トルコ人民解放軍、カシミール解放戦線、セイロンタイガー、フィリピンモロ解放戦線、東ティモール解放組織、インドネシア革命党分派、フィリピン新人民軍、トロキストパブロ派は、欧州、ラテンアメリカから。米国からも、ブラックパンサー、ウエザーマンなどがいた。

⑪「PFLP アウトサイドワーク」(PFLP—EO 対外活動局)は、68年にPFLP 創設者の一人であるワディエ・ハダードによって創られた。パレスチナ、アラブ圏外におけるイスラエルの利権、施設、要人らに対する闘いを目的としていた。68年から続くハイジャック作戦、リッダ闘争などは、この部局の指揮した闘い。

⑫「日本赤軍私史」109P～124P

後にアハマド岡本は、「85年に捕虜交換でパレスチナに戻り、次のように語っている。



テルアビブ空港に着き、飛行機のタラップを降りながら武装警備兵たちが立っているのを見て、「この警備兵と撃ち合うんだな」と思い、空を見上げたら星が一段と光って見えたのは、今思えば、その緊張の所為ですね。

安田同志が、最後に荷物から自動小銃を鷲掴みすると、「じゃ、あばよ」って笑った顔のまま走り去り、僕がポジションに着いた直後、予定通りに銃声がガンガンと響き、「始めたな」と思って、僕と奥平同志も身構えた警備兵との撃ち合いに入った。奥平同志は終始ぼくをカバーしていた。随分長く撃ち合っていたように思う。手持ちの弾を撃ちつくした後、手榴弾をかまえて、飛行機に向かって走るところを捕り押さえられ逮捕され、

気を失った。

気を失いながら、「奥平同志、安田同志はどうしたろうか？」という想いが頭をかすめていた。自分が、何か叫んでいるのを聞いたような気もして・・・

正気に戻った時は、既に手錠を掛けられ、取り調べ室に括り付けられていた。

—イスラエル当局とその広報を受けたジャーナリズムは、当時、警備兵との銃撃戦は無く、「テロリストは、一般旅行客を狙い撃ちした」と、宣伝した。

岡本—訓練した我々三戦士が、計画どおり警備兵を撃ち、慌てた警備兵が旅行客に向かって無差別に撃ち返した。その結果、戦場に巻き込まれた人々が多数死傷した。我々が想定していた以

上に、慌てたイスラエル警備兵の出鱈目な射撃による死傷者が大半だった。しかし、今僕がそう証言しても、自己弁護にしかならない。」（『日本赤軍20年の軌跡』話の特集 1993年5月）

1972年8月16日二戦士追悼国際集会(京都大学)



追悼集会へのメッセージ パレスチナ解放機構
同志のみなさん、友人のみなさん

日本のパレスチナ人民支援センターの方々が、8月16日京都において、テル・アヴィブで戦死した故二同志のための追悼集会が開催されることを知らせてくれました。

私は、PLO(パレスチナ解放機構)を代表して、故二同志の死に深い哀悼の意を表明するとともに、集会

参加者ならびにすべての日本人民に対して、われわれが最終的な勝利の日まで日本人民とともに闘い続けることを明らかにするものです。

三名の日本人同志たちによるシオニスト・イスラエルに対する革命的攻撃は、パレスチナ人民およびアラブ人民によって完全に支持されており、また両人民はアメリカ帝国主義、シオニスト・イスラエル、そしてアラブ反動勢力に対する闘争をいっそう鼓舞されています。

三名の日本の同志たちは、アメリカ帝国主義とシオニスト・イスラエルがパレスチナ革命を絞殺しようと策動を強化している状況にもかかわらずパレスチナ人民の来るべき勝利への確信を強固にしたのです。

同志のみなさん、友人のみなさん

われわれの革命は、帝国主義、新旧の植民地主義および反動勢力に反対する世界革命総体の一部分です。パレスチナ人民は、アメリカ帝国主義と日本帝国主義に反対する日本人民の闘争を全面的に支持しています。日本帝国主義は自衛隊増強を中止し、沖縄派兵をとり止めるべきです。このような日本の支配階級の態度は中国、朝鮮、ヴェトナム人民、そして世界の全ての革命勢力に敵対している、とわれわれは考えています。

親愛なる日本のみなさん、

われわれが入手した情報によれば、シオニストはわが岡本公三同志に対し、パレスチナ人民に行ったのと同じ拷問を加えました。そして、軍事法廷は終身刑を宣告し、同時にシオニストたちは、パレスチナ人民迫害の事実を隠蔽しつつ、この判決が「ユダヤ人の寛容」なるものを示している、と世界に宣伝しています。その一方で、シオニストたちは、故ガッサン・カナファーニ同志をはじめとしてパレスチナ革命の指導者たちをあらゆる手段を講じて暗殺しようとしているのです。現在のイスラエルのこうした策動に対して、PLO革命勢力は革命的報復を実現する用意があることを明らかにしておきます。

最後に、パレスチナ革命とパレスチナ人民は日本人民との連帯をいっそう促進することを希望します。私は、日本の人民、ことに東京の支援センターの方々が継続的な物質援助をして下さっていることに対し、心から感謝の意を表明するとともに、支援運動の拡大を希望するものです。そし

てまた、われわれには、世界革命と一致する日本人民の闘争に対するわれわれの義務を遂行する用意があります。

どうか、われわれの友情と連帯の挨拶をお受け下さい。

故奥平・安田同志哀悼！ パレスチナ革命万歳！ パレスチナの民主主義国家万歳！ 日本人民とパレスチナ人民の連帯万歳！

PLO議長 常任司令委員会幹部 ヤセル・アラファト

⑬国連決議 338 とは「この決議から 12 時間以内に現在占めている位置において、全ての戦闘を停止すること。安保理決議 242 に沿った公正かつ永続的な平和の樹立と関係当事者が目指すべし」という内容。

⑭「74 年 6 月第 12 回 PNC 決議」(「中東・北アフリカ年鑑」(75～76 年版))

第 12 回 PNC は、10 項目の合意を採択している

⑮国連総会決議 3236「パレスチナ問題の公正な解決がまだ達成されていないことを深く憂慮し、パレスチナ問題が依然として国際平和と安全を危なくしていることを認める」とし、「第一にパレスチナにおける人民の固有権を再確認する。すなわち、外部からの干渉のない自決の権利と、民族独立と主権の権利である」と謳った。第二にパレスチナ難民の帰還の権利、第三にパレスチナ人民が中東の公正かつ永続的な平和達成の当事者である承認など、9 項目を決議した。

⑯「国連総会決議 3237」PLO の国連のオズザーバー参加資格は、26 カ国の共同提案。



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>



第 6 章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-6.pdf>